

# 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

## 事業名【新】私立保育所等業務継続支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 保育支援係 電話番号：058-272-1111(内3536)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 99,403 千円 (前年度予算額： 0 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	99,403	0	0	0	0	0	18	0	99,385
決定額	99,403	99,385	0	0	0	0	18	0	0

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 保育所等においては、こどもたちが集団で生活する場として、普段からこどもを取り巻く多様な危険を的確に捉え、その発達の段階や地域特性に応じた取組を継続的に着実に実施する必要がある。
- 一方で、昨今の物価高騰を受け、様々な物の価格の変動が急激であり、安定的で質のよい保育の継続が困難な状況にある。

### (2) 事業内容

- 安定的な運営や保育の質の維持・向上に資する設備・備品等の購入・更新費用に対する支援。

#### ・補助上限額

定員 19人以下：12万円 20人以上59人以下：16万円 60人以上99人以下：20万円  
100人以上：24万円 / 1事業所あたり

#### ・対象経費

- ① 大規模災害・新興感染症等への対応(非常用電源、備蓄物資等)
- ② 保育の質の維持・向上への対応(除雪機、スポットエアコン等)

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	96,240	安定的な運営等に資する設備・備品等の購入・更新費用
人件費	3,163	会計年度任用職員 1 名
合計	99,403	

**決定額の考え方**

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国関係通知（令和7年11月21日付けこども家庭庁及び文部科学省事務連絡）  
「重点支援地方交付金を活用した保育所・幼稚園・認定こども園等の支援について」

## 県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	私立保育所等業務継続支援事業費補助金
補助事業者(団体)	保育所等 (理由) 物価高騰による負担を軽減するため。
補助事業の概要	(目的) 安定的で質のよい保育の継続 (内容) 安定的な運営や保育の質の維持・向上に資する設備・備品等の購入・更新費用へ補助する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 県10/10 (理由) 物価高騰への対応は県としても喫緊の課題であるため。
補助効果	昨今の物価高騰の影響を受ける保育所等において、安定的で質のよい保育を継続することができる。
終期の設定	終期令和8年度 (理由) 毎年事業実施を検討

(事業目標)

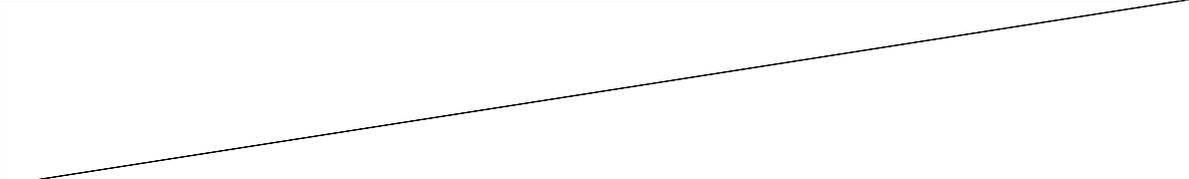
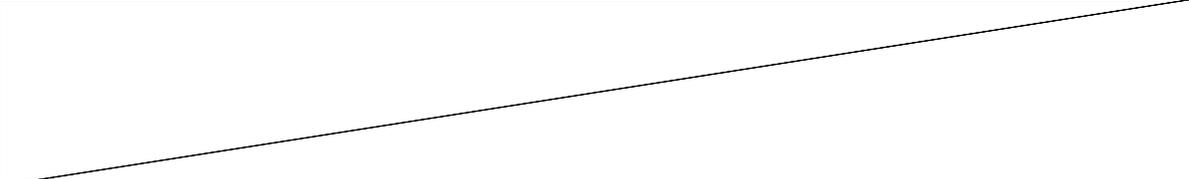
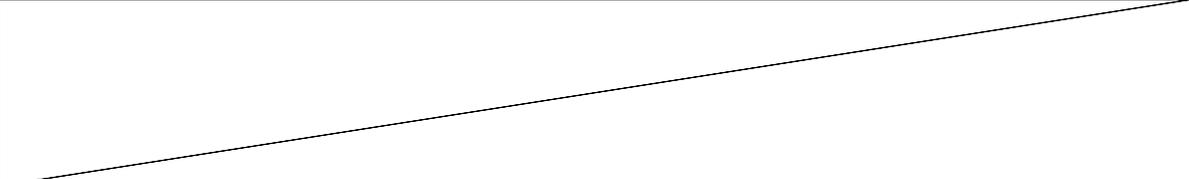
<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 私立保育所等における児童への安定的で質のよい保育を継続させる。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

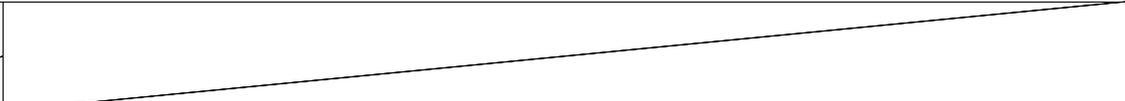
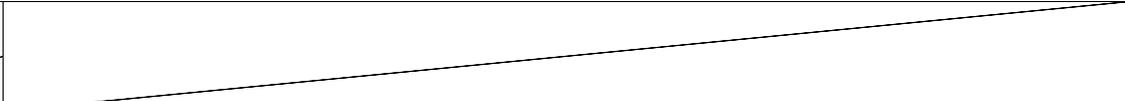
指標名	事業開始前 (R )	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R )	達成率

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度

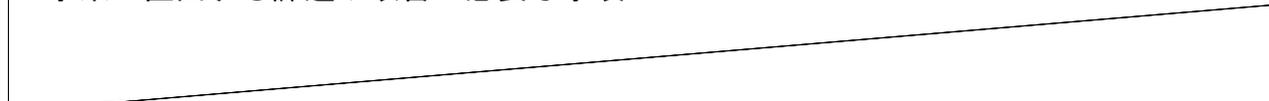
(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 5 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 6 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>保育所等は児童に保育を提供する場であり、発達の段階や地域特性に応じた安定的で質のよい保育を継続的に実施できるよう支援する必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>


(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>
